

経営比較分析表（令和6年度決算）

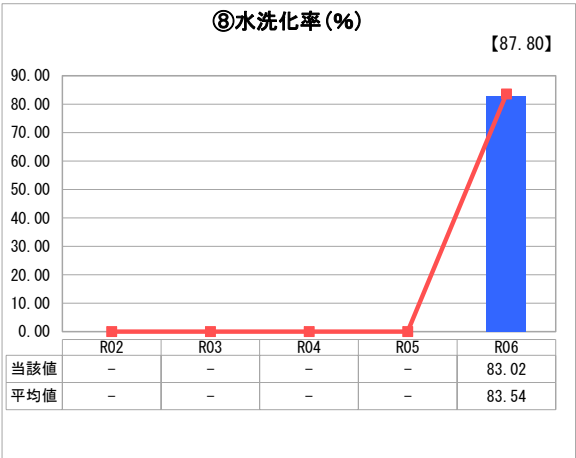
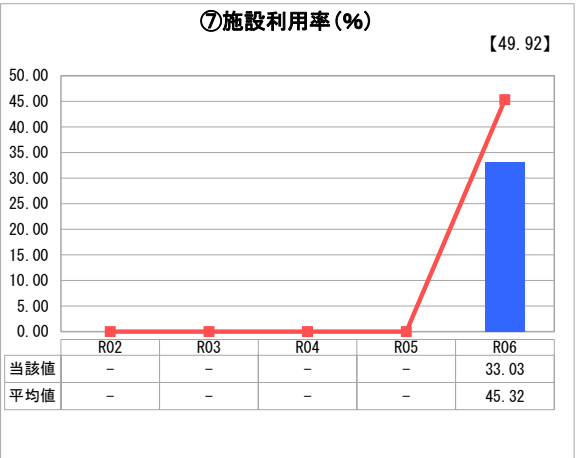
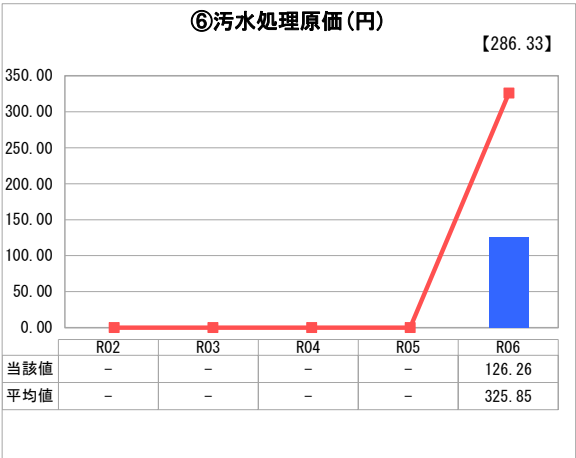
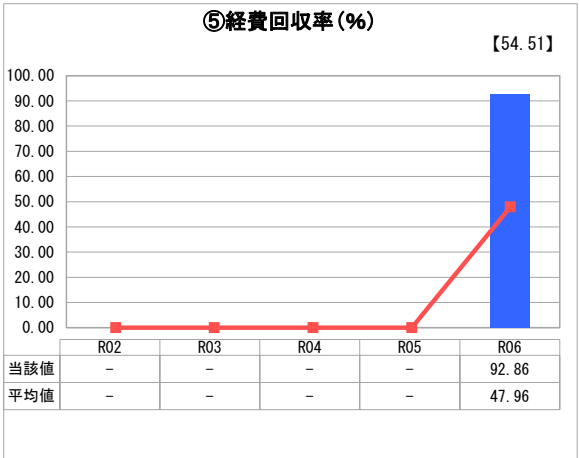
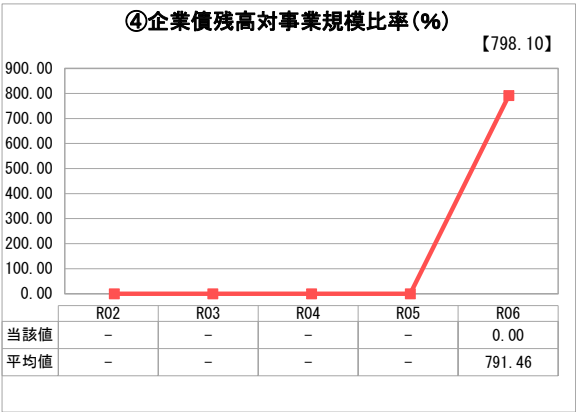
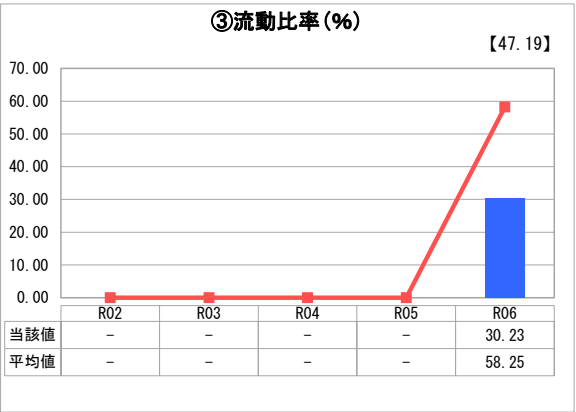
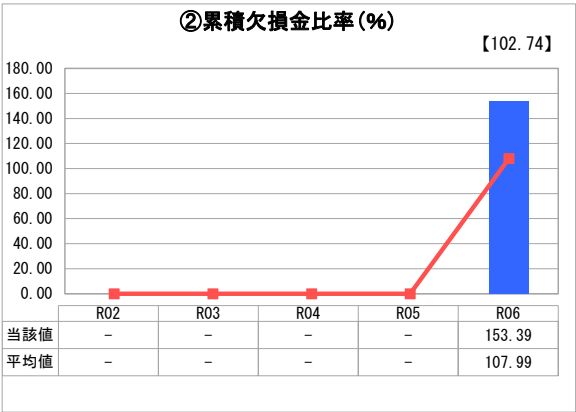
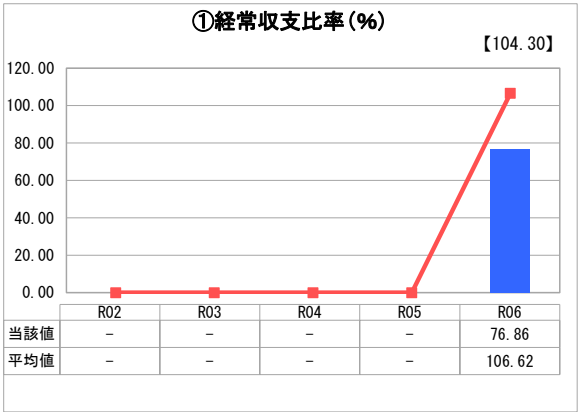
群馬県 高山村

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	60.66	50.60	99.52	2,200

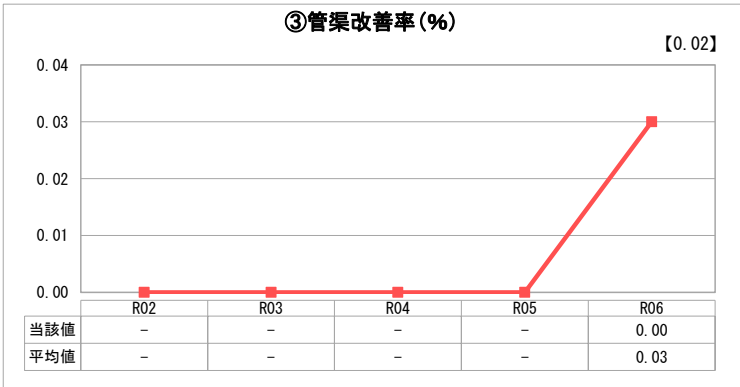
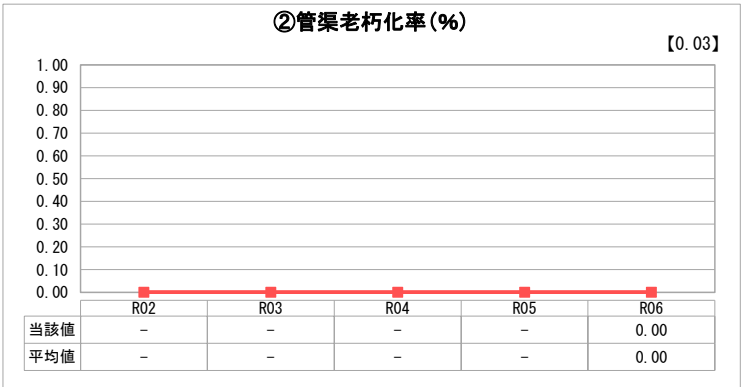
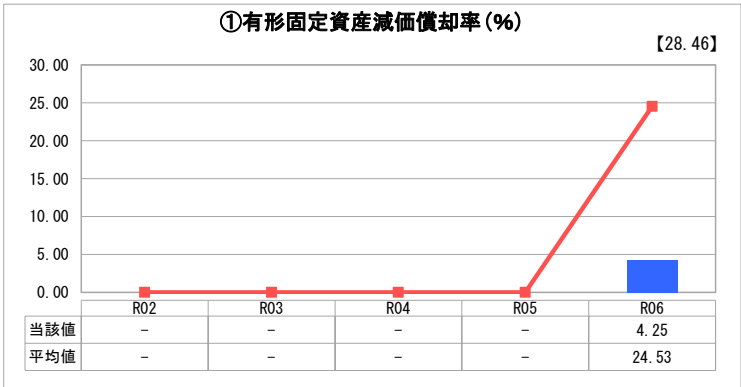
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
3,260	64.18	50.79
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,643	1.98	829.80

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



1. 経営の健全性・効率性について

①経常収支比率・・・一般会計からの繰り入れに依存するのではなく、早急な料金改定の検討や、経費削減などによる資源の確保が必要である。

②累積欠損金比率・・・使用料収入の減少や老朽化による維持管理費の増加が見込まれるため、料金改定の検討、施設の統廃合及び方式転換等のダウンサイジングを検討していかなければならない。

③流動比率・・・1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず資金ショートの状態にある。早急な料金改定の検討や一般会計からの繰り入れを検討し、ダウンサイジングによる経費削減を行う必要がある。

④企業債残高対事業規模比率・・・一般会計の繰り入れに全て依存している状態であり、企業債を企業会計ベースで計上することを含め、企業債残高を減らしていくことが必要である。

⑤経費回収率・・・汚水処理に係る費用が高く、繰出基準外の一般会計からの繰り入れで賄われていることにより料金が低く抑えられている。料金改定の検討や施設の統廃合及びダウンサイジングなどが必要である。

⑥汚水処理原価・・・類似団体の平均値を下回っており、経費回収率を低下させる原因となっている。有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。

⑦施設利用率・・・今後排水水量の減少に伴い、さらに低下していくと考えられるため、大幅な施設および管路のダウンサイズの検討が必要である。

⑧水洗化率・・・公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となるように水洗化率向上の取組が必要である。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率・・・老朽化は進んでおらず、施設や管路は比較的新しい状態にあると言えるが、今後老朽化の進行によりこの率も増加することが考えられるため、アセットマネジメントを実施し、今後の動向を注視していく必要がある。

②管渠老朽化率・・・管渠が比較的新しいため老朽化率は出ていないが、今後老朽化の進行によりこの率も増加することが考えられるため、アセットマネジメントを実施し、今後の動向を注視していく必要がある。

③管渠改善率・・・令和6年度末の管路改善率は0%であったが、今後老朽化の進行によりこの率も増加することが考えられるため、アセットマネジメントを実施し、今後の動向を注視していく必要がある。

全体総括

「1. 経営の健全性・効率性」は、設備の老朽化に伴う更新等により、今後の総費用の増加が見込まれるため、施設の統廃合やダウンサイジングの検討が必要である。また、一般会計からの繰入金に頼った非常に厳しい経営となっているため、早急な料金改定の検討が必要である。

「2. 老朽化の状況」は、施設の供用開始から10年以上が経過し、施設や管路の老朽化が進行していくことが考えられるため、アセットマネジメントを実施し、今後の動向を注視していく必要がある。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。